

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月14日
東

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所
 コード番号 5956 URL http://www.toso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 圭二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 堀住 浩一 (TEL) 03-3552-1211
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,651	0.8	688	△13.5	701	△13.0	445	△12.3
2018年3月期	22,471	△0.0	795	△21.0	806	△19.3	507	△27.8

(注) 包括利益 2019年3月期 538百万円(43.8%) 2018年3月期 374百万円(△49.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	45.19	—	3.8	3.4	3.0
2018年3月期	49.38	—	4.4	3.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -100万円 2018年3月期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	20,434	11,772	57.4	1,223.39
2018年3月期	20,608	11,698	56.5	1,133.26

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,720百万円 2018年3月期 11,650百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	965	△649	△360	2,723
2018年3月期	397	△635	△690	2,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	102	20.3	0.9
2019年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	95	22.1	0.8
2020年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,800	0.7	600	△12.8	610	△13.0	400	△10.1	40.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	10,000,000株	2018年3月期	11,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	419,890株	2018年3月期	719,860株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	9,849,359株	2018年3月期	10,280,191株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,365	△0.0	481	△16.6	519	△13.4	319	△15.2
2018年3月期	21,374	0.5	577	△27.2	599	△26.3	377	△32.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	32.47	—
2018年3月期	36.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	19,299	10,504	54.4	1,096.50
2018年3月期	19,649	10,522	53.6	1,023.57

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,504百万円 2018年3月期 10,522百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。通商問題をめぐる米中対立の長期化や英国のEU離脱問題による世界経済の減速懸念の高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、新設住宅着工戸数は持ち直しの動きがみられ、着工全体では前年と同水準まで回復したものの、非住宅向けの建築着工床面積は依然として減少傾向が続くなど、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第1フェーズ（2016～2019年度）3期目として、引き続き主力の住宅分野の深耕とあわせて、非住宅分野や海外事業、新規領域への営業活動を展開し、成長戦略を推進しました。また、原価低減活動や生産性の向上等への取り組みを進め収益改善に努めてまいりましたが、原材料価格上昇や物流関連費用の増加等、大きな影響を受けました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は22,651百万円(前期比0.8%増加)、営業利益は688百万円(前期比13.5%減少)、経常利益は701百万円(前期比13.0%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は445百万円(前期比12.3%減少)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、新製品を中心とした展示会「トソーウインドウファッションフェア」やカーテンメーカーとの合同発表会として12回目の開催となる「with Curtains」等のイベント、リフォーム市場や非住宅市場、海外市場への販路拡大等の営業活動を展開し、原価低減活動や生産性向上の推進に努めました。しかしながら、原材料や物流コスト上昇などにより、売上高は22,275百万円(前期比0.6%増加)、セグメント利益は675百万円(前期比12.9%減少)となりました。

(その他)

その他の事業では、ステッキやシルバーカー等の介護関連用品の販売活動や原価低減等を推進しました。しかしながら、物流コストの上昇や営業体制拡充に伴う人件費増加等の影響を受けた結果、売上高は375百万円(前期比12.0%増加)、セグメント利益は12百万円(前期比37.3%減少)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結会計年度末の総資産については、電子記録債権等の増加があったものの、原材料及び貯蔵品、商品及び製品等の減少により、前連結会計年度末と比較して173百万円減少し、20,434百万円となりました。

負債については、借入金、未払金等の増加があったものの、電子記録債務、未払費用等の減少により、前連結会計年度末と比較して247百万円減少し、8,662百万円となりました。

純資産については、その他の包括利益累計額が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して74百万円増加し、11,772百万円となりました。

なお、自己株式の消却により、利益剰余金が418百万円、自己株式が418百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は、現金及び預金、棚卸資産等の減少がありましたが、一方で1年内返済予定の長期借入金の減少等により流動比率は229.7%（前期末205.1%）となっております。また自己資本比率は、57.4%（前期末56.5%）となっております健全性を維持しております。

目標とする経営指標としている自己資本利益率（ROE）は、3.8%（前期末4.4%）となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、2,723百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、965百万円の収入(前連結会計年度は397百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益703百万円、減価償却費654百万円、仕入債務の減少275百万円、たな卸資産の減少250百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、649百万円の支出(前連結会計年度は635百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出480百万円、無形固定資産の取得による支出98百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、360百万円の支出(前連結会計年度は690百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入1,165百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,112百万円、自己株式の取得による支出364百万円があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	52.5	52.1	54.1	55.9	57.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.1	24.1	25.0	30.2	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	5.2	2.2	7.4	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.2	12.5	36.4	11.3	33.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き企業収益や雇用・所得環境の緩やかな改善が続くと期待されるものの、10月に実施予定の消費増税の影響や、世界経済における各国の政治リスク、通商問題、金融政策の動向等、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、経営ビジョン「Vision2025」の実現に向け、引き続き新製品開発力や市場への対応力の強化に取り組んでまいります。中長期の展望では、住宅分野の深耕とあわせて需要の拡大が見込まれる宿泊施設をはじめとした非住宅領域の取り組みを進め、アジアを中心とした海外販売の強化や介護関連用品等の新規分野でのビジネス領域拡大に取り組み、成長戦略の見直しを進め、持続的な企業成長を図ってまいります。また、原価低減、総費用低減の徹底を図り、高収益体質への転換と競争力強化に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,951,640	2,934,717
受取手形及び売掛金	6,231,923	6,171,791
電子記録債権	2,007,429	2,243,896
商品及び製品	1,298,635	1,197,013
仕掛品	271,393	248,319
原材料及び貯蔵品	1,943,271	1,808,950
その他	297,482	438,861
貸倒引当金	△1,387	△969
流動資産合計	15,000,389	15,042,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,038,992	5,067,752
減価償却累計額	△4,290,195	△4,324,121
建物及び構築物(純額)	748,796	743,631
機械装置及び運搬具	4,024,347	4,067,601
減価償却累計額	△3,394,551	△3,428,523
機械装置及び運搬具(純額)	629,796	639,077
工具、器具及び備品	4,528,041	4,345,910
減価償却累計額	△4,372,100	△4,165,826
工具、器具及び備品(純額)	155,940	180,084
土地	1,229,806	1,229,971
リース資産	481,436	466,901
減価償却累計額	△232,880	△268,660
リース資産(純額)	248,555	198,240
建設仮勘定	63,477	70,038
有形固定資産合計	3,076,372	3,061,043
無形固定資産	626,887	572,947
投資その他の資産		
投資有価証券	658,864	582,687
長期貸付金	3,655	2,868
退職給付に係る資産	707,253	703,488
繰延税金資産	157,810	103,247
その他	378,665	366,981
貸倒引当金	△1,619	△1,219
投資その他の資産合計	1,904,629	1,758,053
固定資産合計	5,607,890	5,392,044
資産合計	20,608,279	20,434,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,012,923	947,688
電子記録債務	2,138,692	1,926,250
短期借入金	1,139,575	1,280,910
1年内返済予定の長期借入金	995,132	590,003
リース債務	90,484	76,495
未払金	631,501	656,935
未払費用	532,534	499,733
未払法人税等	121,197	113,325
未払消費税等	19,871	115,601
その他	631,083	340,507
流動負債合計	7,312,995	6,547,451
固定負債		
長期借入金	642,003	1,099,250
長期リース債務	160,114	132,934
繰延税金負債	506	71,228
役員退職慰労引当金	147,750	162,650
退職給付に係る負債	372,515	358,617
資産除去債務	125,226	127,001
その他	149,158	163,191
固定負債合計	1,597,275	2,114,873
負債合計	8,910,270	8,662,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,344,858	1,344,858
利益剰余金	9,020,458	8,947,928
自己株式	△229,252	△175,652
株主資本合計	11,306,064	11,287,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248,237	160,923
繰延ヘッジ損益	△113,839	99,829
為替換算調整勘定	12,763	△9,774
退職給付に係る調整累計額	196,856	182,084
その他の包括利益累計額合計	344,018	433,062
非支配株主持分	47,927	52,102
純資産合計	11,698,009	11,772,299
負債純資産合計	20,608,279	20,434,625

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	22,471,637	22,651,537
売上原価	13,259,257	13,488,824
売上総利益	9,212,380	9,162,713
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,830,457	1,925,667
広告宣伝費	490,617	450,297
販売促進費	380,897	356,697
貸倒引当金繰入額	75	△418
役員報酬	78,618	79,013
従業員給料及び手当	2,351,098	2,370,110
従業員賞与	470,080	451,943
退職給付費用	120,032	98,303
役員退職慰労引当金繰入額	14,900	14,900
福利厚生費	577,299	612,910
減価償却費	282,682	284,882
賃借料	546,632	570,572
旅費及び交通費	356,586	341,861
研究開発費	26,468	33,431
その他	890,497	884,524
販売費及び一般管理費合計	8,416,943	8,474,696
営業利益	795,436	688,016
営業外収益		
受取利息	14,623	14,273
受取配当金	17,196	18,099
為替差益	—	1,617
スクラップ売却益	11,778	10,199
その他	21,290	27,715
営業外収益合計	64,889	71,906
営業外費用		
支払利息	40,203	32,509
売上割引	10,760	10,805
為替差損	113	—
その他	3,047	15,476
営業外費用合計	54,124	58,791
経常利益	806,201	701,130
特別利益		
固定資産売却益	974	4,802
ゴルフ会員権売却益	—	200
特別利益合計	974	5,002
特別損失		
固定資産売却損	7,668	—
固定資産除却損	3,782	2,419
特別損失合計	11,451	2,419
税金等調整前当期純利益	795,724	703,714
法人税、住民税及び事業税	242,089	196,530
法人税等調整額	39,944	58,128
法人税等合計	282,034	254,658
当期純利益	513,689	449,055
非支配株主に帰属する当期純利益	6,066	3,967
親会社株主に帰属する当期純利益	507,623	445,088

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	513,689	449,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,672	△87,314
繰延ヘッジ損益	△108,337	213,668
為替換算調整勘定	△27,169	△23,048
退職給付に係る調整額	△10,533	△14,053
その他の包括利益合計	△139,368	89,252
包括利益	374,321	538,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	369,745	534,133
非支配株主に係る包括利益	4,576	4,175

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,391,124	8,875,776	△515,031	10,921,869
当期変動額					
剰余金の配当			△123,362		△123,362
親会社株主に帰属する当期純利益			507,623		507,623
自己株式の取得				△66	△66
自己株式の消却		△285,844		285,844	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		239,578	△239,578		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△46,266	144,682	285,778	384,194
当期末残高	1,170,000	1,344,858	9,020,458	△229,252	11,306,064

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	241,564	△5,501	39,096	206,737	481,896	43,350	11,447,116
当期変動額							
剰余金の配当							△123,362
親会社株主に帰属する当期純利益							507,623
自己株式の取得							△66
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,672	△108,337	△26,332	△9,881	△137,878	4,576	△133,301
当期変動額合計	6,672	△108,337	△26,332	△9,881	△137,878	4,576	250,893
当期末残高	248,237	△113,839	12,763	196,856	344,018	47,927	11,698,009

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,344,858	9,020,458	△229,252	11,306,064
当期変動額					
剰余金の配当			△99,301		△99,301
親会社株主に帰属する当期純利益			445,088		445,088
自己株式の取得				△364,717	△364,717
自己株式の消却		△418,317		418,317	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		418,317	△418,317		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△72,530	53,600	△18,929
当期末残高	1,170,000	1,344,858	8,947,928	△175,652	11,287,134

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	248,237	△113,839	12,763	196,856	344,018	47,927	11,698,009
当期変動額							
剰余金の配当							△99,301
親会社株主に帰属する当期純利益							445,088
自己株式の取得							△364,717
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87,314	213,668	△22,538	△14,771	89,044	4,175	93,220
当期変動額合計	△87,314	213,668	△22,538	△14,771	89,044	4,175	74,290
当期末残高	160,923	99,829	△9,774	182,084	433,062	52,102	11,772,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	795,724	703,714
減価償却費	664,323	654,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△818
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,840	13,012
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8,057	△11,321
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,900	14,900
受取利息及び受取配当金	△31,820	△32,373
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△200
支払利息	40,203	32,509
固定資産売却損益 (△は益)	6,694	△4,802
固定資産除却損	3,782	2,419
売上債権の増減額 (△は増加)	△175,736	△180,864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△504,742	250,261
仕入債務の増減額 (△は減少)	212,072	△275,927
未払金の増減額 (△は減少)	△63,776	32,716
未払費用の増減額 (△は減少)	△108,247	△34,104
その他	△82,713	23,944
小計	794,482	1,187,748
利息及び配当金の受取額	31,809	32,361
利息の支払額	△35,272	△28,459
法人税等の支払額	△393,053	△225,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,965	965,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△423,495	△480,607
有形固定資産の売却による収入	1,027	12,902
無形固定資産の取得による支出	△57,828	△98,021
投資有価証券の取得による支出	△6,088	△37,433
ゴルフ会員権の売却による収入	—	8,400
貸付けによる支出	△6,248	△2,132
貸付金の回収による収入	2,378	2,958
定期預金の預入による支出	△153,161	△42,564
差入保証金の差入による支出	△4,947	△12,464
差入保証金の回収による収入	13,059	4,291
その他	△132	△4,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△635,436	△649,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	144,710
リース債務の返済による支出	△95,793	△93,782
長期借入れによる収入	750,000	1,165,000
長期借入金の返済による支出	△1,181,532	△1,112,882
自己株式の取得による支出	△66	△364,717
配当金の支払額	△123,362	△99,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△690,754	△360,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,118	△11,559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△941,343	△56,371
現金及び現金同等物の期首残高	3,721,639	2,780,295
現金及び現金同等物の期末残高	2,780,295	2,723,924

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の取り扱う製品・サービスは、経済的特徴が類似していることなどにより、「室内装飾関連事業」に集約して報告セグメントとしております。

「室内装飾関連事業」は、カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社において、当事業の売上高の占める割合は、90%以上となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の販売取引については、原則として市場価格、取引先の総原価および当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	22,136,164	22,136,164	335,473	22,471,637	—	22,471,637
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	2,003,096	2,003,096	△2,003,096	—
計	22,136,164	22,136,164	2,338,569	24,474,733	△2,003,096	22,471,637
セグメント利益	775,386	775,386	20,050	795,436	—	795,436
セグメント資産	20,131,292	20,131,292	705,356	20,836,648	—	20,836,648
その他の項目						
減価償却費	662,885	662,885	1,438	(注) 3 664,323	—	(注) 3 664,323
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	608,294	608,294	900	609,194	—	609,194

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額2,363千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	22,275,875	22,275,875	375,662	22,651,537	—	22,651,537
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	2,089,752	2,089,752	△2,089,752	—
計	22,275,875	22,275,875	2,465,414	24,741,289	△2,089,752	22,651,537
セグメント利益	675,437	675,437	12,579	688,016	—	688,016
セグメント資産	19,699,760	19,699,760	734,865	20,434,625	—	20,434,625
その他の項目						
減価償却費	651,596	651,596	3,087	(注) 3 654,683	—	(注) 3 654,683
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	612,165	612,165	4,493	616,658	—	616,658

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額2,338千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	上海	合計
2,681,503	392,946	1,922	3,076,372

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	上海	合計
2,665,528	391,216	4,298	3,061,043

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,133円26銭	1,223円39銭
1株当たり当期純利益	49円38銭	45円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,698,009	11,772,299
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	47,927	52,102
(うち非支配株主持分(千円))	(47,927)	(52,102)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,650,082	11,720,197
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	10,280	9,580

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金 額(千円)	507,623	445,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益金額(千円)	507,623	445,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,280	9,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。